

## 情勢判断

### 今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

#### 米国金融・経済

3月19~20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利(0~0.25%)を引き続き据え置くことを決定した。また、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1~2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から0.5%ポイント以内に収まり、かつ長期インフレ期待が引き続き十分抑制されている限り、現行の政策金利を維持することが適切であるとしたほか、月額850億ドルの資産買い入れ継続を表明し、積極的な緩和政策を推し進める姿勢を明確にした。

米国経済をみると、3月の雇用統計の失業率は7.6%と前月から1ポイント低下したものの、非農業部門雇用者数は事前予測を大きく下回る8.8万人となった。これにより、一時的に景気減速懸念が高まったが、直近2ヶ月分の雇用者数が上方修正されたこともあり、緩やかな回復が続いているとの見方が優勢となっている。

#### 国内金融・経済

4月3~4日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベース・コントロールの採用、長期国債買入れの拡大と年限長期化、ETF、J-REITの買入れの拡大、2%の「物価安定目標」の実現を目指し、その維持に必要な時点までの「量的・質的金融緩和」という内容の「量的・質的金融緩和」の導入が決定。また同会合の翌週からは、これに基づく長期国債買入れオペが始まった。

経済指標をみると、日銀短観(3月調査)の大企業製造業は8と前月から4ポイント改善し、先行き(6月)も1への改善が見込まれるものの、依然としてマイナス圏での推移が続く。一方、機械受注(船舶・電力を除く民需)の2月分は、前月比7.5%と2ヶ月ぶりに増加した。また、2月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比0.6%と3ヶ月連続で上昇したほか、製造工業生産予測調査では、3月は同1.0%、4月は同0.6%と、ともに上昇が見込まれている。このように、ペースは緩慢ながら、景気は持ち直している。

#### 金利・株価・為替

長期金利(新発10年国債利回り)は、「量的・質的金融緩和」の導入を受けて異例の低水準で推移し、5日には史上最低水準の0.315%を付けた。その後は、日銀の長期国債買入れオペの実施や利益確定売りなどによって売り買いが交錯し、0.4~0.6%台でのボラタイルな展開に。

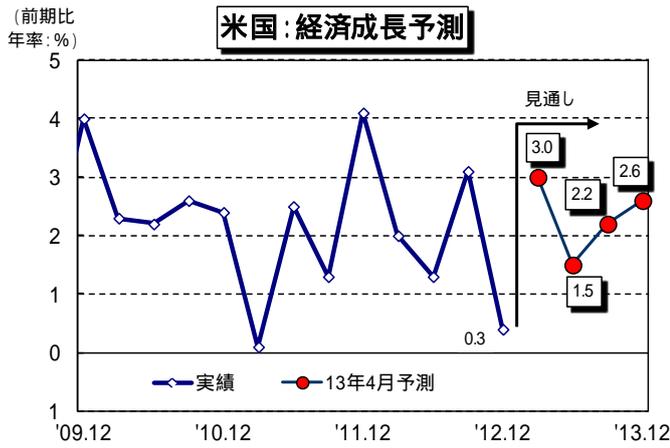
日経平均株価は、4月初旬は日銀金融政策決定会合を控えて12,000円前後で弱含んだものの、同会合後は円安が加速したことや、米国株の上昇などを受けて続伸。22日には一時13,600円台を回復するなど、約4年9ヶ月ぶりの高値水準となった。

外国為替市場のドル円相場は、4月初旬は日銀金融政策決定会合を控えて一時1ドル=92円台半ばでの取引となったが、同会合後には円安が進行。その後、一時的に北朝鮮情勢への不安などから円安一服となる場面もあったが、米金融緩和の早期解除への思惑などもあって円安傾向での推移は続き、中旬以降は度々1ドル=100円に迫るなど、約4年ぶりの円安水準となっている。

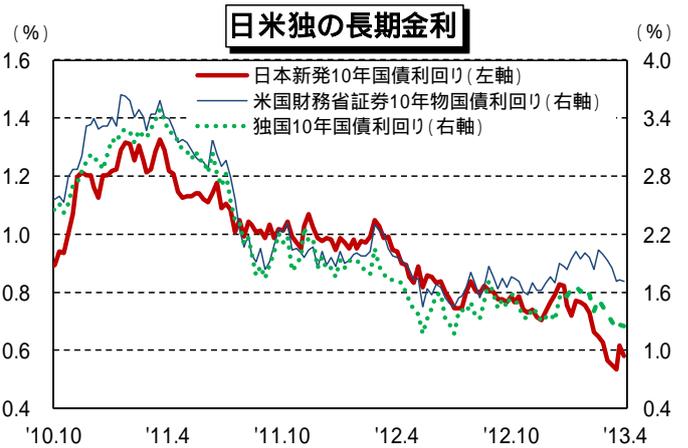
#### 原油相場

原油相場(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、4月初めに米国経済の回復期待の高まりから1バレル=97ドル台後半まで上昇。しかし4月中旬には、原油在庫が例年に比べて高水準にあることなどから、1バレル=86ドル台前半と約4ヶ月ぶりの水準まで下落。(2013.4.22現在)

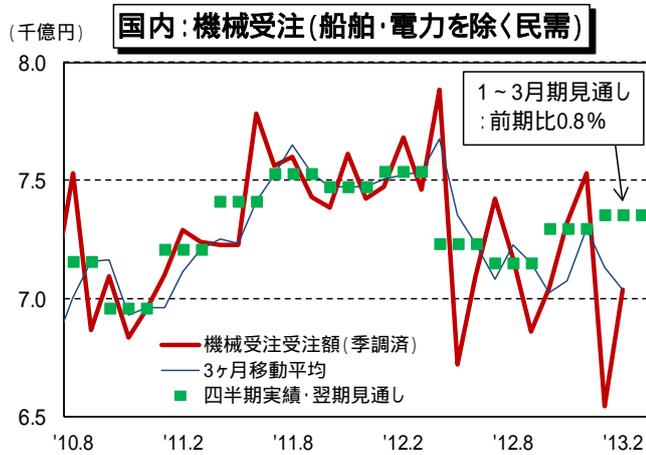
## 内外の経済・金融グラフ



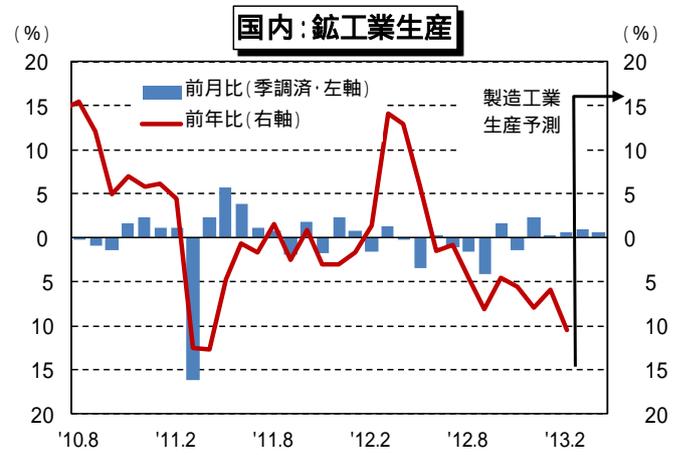
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



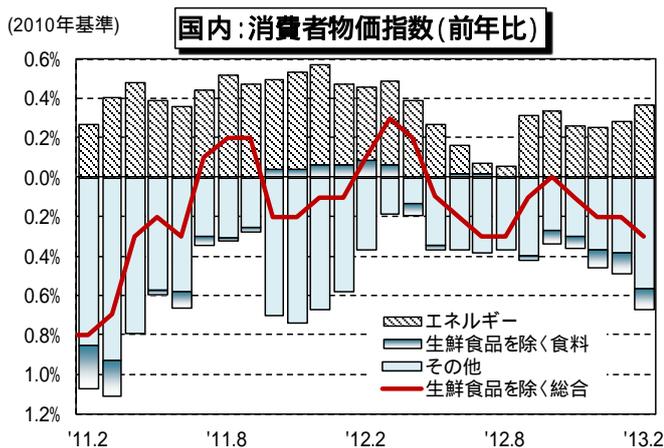
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ